



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月6日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 奥野 福三 (TEL) 03 (5962) 1119
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	47,484	8.6	1,040	13.1	1,141	10.8	830	14.8
2022年2月期第2四半期	43,729	△18.6	920	△61.9	1,030	△58.6	723	△48.6

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,378百万円 (51.0%) 2022年2月期第2四半期 912百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	7.46	—
2022年2月期第2四半期	6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	72,520	47,510	65.5
2022年2月期	78,967	48,677	61.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 47,510百万円 2022年2月期 48,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年2月期の年間配当金には、創業130年を迎えたことに対する記念配当3円が含まれております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△1.0	4,500	△17.2	4,550	△18.7	2,950	△26.0	26.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	119,896,588株	2022年2月期	119,896,588株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	8,523,208株	2022年2月期	8,570,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	111,346,239株	2022年2月期2Q	111,290,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明における前年同期の実績につきましては、当該会計基準等を適用する前の指標等となっております。また、当該会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴う主な影響額は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	43,729	47,484	3,755	8.6
営業利益	920	1,040	120	13.1
経常利益	1,030	1,141	111	10.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	723	830	106	14.8

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日~2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られるものの、7月に入って新たな変異株による感染の再拡大が発生し、また、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による資源価格・原材料価格の上昇が見られるなど、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内の経済活動の停滞が一段落し、集客に関しての設備投資に回復の兆しが見られるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクが懸念され、また、資材価格等の上昇により採算面での厳しさが増すなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況において当社グループは、中期経営計画(2020年度~2022年度)の最終年度として「社会から選ばれるノムラへ」というテーマに向け、働き方改革等により事業の効率性・生産性向上を推進する「人財・企業文化の戦略」、持続的成長と企業価値向上を支える経営基盤の構築に取り組む「制度・仕組みの戦略」、既存の事業領域に加えて新たな価値提供を目指す「事業の戦略」という3つの戦略を実行してまいりました。

ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みにおきましては、3月に、特に優良な健康経営を実践している企業として経済産業省より「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定された他、4月には、人権や働き方、品質・環境・安全、社会貢献活動などのサステナビリティ課題に対して役職員が大切にするべき価値と目指す方向を示す「サステナビリティ方針」を制定いたしました。また5月には、監査等委員会設置会社へと移行するなど、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、複合商業施設市場および余暇施設市場等において売上が増加したことにより、売上高は474億84百万円(前年同期比8.6%増)となりました。利益面におきましては、資材価格等の上昇や一部価格競争の傾向が強まった結果として売上総利益率が減少したものの、売上高の増加により、営業利益は10億40百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益は11億41百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億30百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

前年同期に複数の大型案件を完工した博物館・美術館市場、博覧会・イベント市場等の売上が減少しましたが、首都圏において大型商業施設の新装や改装が相次いだ複合商業施設市場、テーマパーク施設やホテルのリニューアルなどを手掛け堅調に推移した余暇施設市場等の売上が増加しました。その結果、売上高は474億84百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（単位：百万円）

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	11,125	11,704	578	5.2
百貨店・量販店市場 (百貨店・量販店等)	1,756	2,293	537	30.6
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	2,872	4,696	1,823	63.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	3,476	4,163	687	19.8
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	6,735	5,186	△1,548	△23.0
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	3,233	5,985	2,751	85.1
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	2,515	1,547	△967	△38.5
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニタメント、飲食・物販事業等)	12,014	11,906	△107	△0.9
合計	43,729	47,484	3,755	8.6

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ディスプレイ事業」のみに変更しているため、「飲食・物販事業」に相当する実績については、「その他市場」に含めて表記しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前期末から64億47百万円減少し、725億20百万円となりました。

流動資産は、前期末から62億82百万円減少し、586億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末から1億65百万円減少し、138億88百万円となりました。これは主に、固定資産の減価償却によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前期末から52億80百万円減少し、250億10百万円となりました。

流動負債は、前期末から53億1百万円減少し、198億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末から21百万円増加し、51億95百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前期末から11億67百万円減少し、475億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加はあったものの、配当金の支払いにより減少しました。

この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から65.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末から33億32百万円減少し、337億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上しましたが、仕入債務および法人税等の支払等により、1億4百万円の支出（前年同期は16億83百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、2億28百万円の支出（前年同期は2億38百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、31億26百万円の支出（前年同期は27億94百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月7日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,077	33,745
受取手形及び売掛金	19,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,416
棚卸資産	7,216	1,130
その他	1,202	2,431
貸倒引当金	△64	△92
流動資産合計	64,913	58,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,434	6,449
土地	3,743	3,743
その他	2,143	2,163
減価償却累計額	△4,974	△5,090
有形固定資産合計	7,347	7,266
無形固定資産		
投資その他の資産	2,673	2,381
投資有価証券	2,024	2,540
繰延税金資産	1,044	716
その他	1,211	1,223
貸倒引当金	△247	△239
投資その他の資産合計	4,033	4,240
固定資産合計	14,053	13,888
資産合計	78,967	72,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,921	12,756
未払法人税等	1,957	462
契約負債	—	3,345
前受金	3,319	—
賞与引当金	1,438	1,548
工事損失引当金	247	101
完成工事補償引当金	46	49
その他	2,187	1,551
流動負債合計	25,117	19,815
固定負債		
退職給付に係る負債	4,809	4,842
その他	363	352
固定負債合計	5,173	5,195
負債合計	30,290	25,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,898	6,933
利益剰余金	36,043	34,286
自己株式	△1,081	△1,075
株主資本合計	48,357	46,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	613
為替換算調整勘定	231	405
退職給付に係る調整累計額	△171	△151
その他の包括利益累計額合計	319	867
純資産合計	48,677	47,510
負債純資産合計	78,967	72,520

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
売上高	43,729	47,484
売上原価	35,450	39,125
売上総利益	8,279	8,359
販売費及び一般管理費	7,359	7,318
営業利益	920	1,040
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	36	25
仕入割引	13	10
受取保険金	28	28
その他	29	32
営業外収益合計	112	100
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	2	—
その他	0	—
営業外費用合計	2	—
経常利益	1,030	1,141
特別利益		
投資有価証券売却益	184	0
その他	—	6
特別利益合計	184	6
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	9	2
店舗臨時休業による損失	9	—
その他	0	—
特別損失合計	21	3
税金等調整前四半期純利益	1,193	1,143
法人税等	476	313
四半期純利益	717	830
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	830

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
四半期純利益	717	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	353
為替換算調整勘定	82	174
退職給付に係る調整額	23	19
その他の包括利益合計	195	547
四半期包括利益	912	1,378
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	1,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,193	1,143
減価償却費	541	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△397	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	61
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	70	△116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△41	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,406	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	4,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,997	△142
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,368	△840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,487	△3,297
未払金の増減額 (△は減少)	△169	△403
前受金の増減額 (△は減少)	△927	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△954	△223
その他	△52	△385
小計	△1,263	1,675
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△461	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241	△85
無形固定資産の取得による支出	△279	△127
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	448	0
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△44
敷金及び保証金の回収による収入	335	30
その他	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,766	△3,100
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△22	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,794	△3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,148	△3,332
現金及び現金同等物の期首残高	33,847	37,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,699	33,745

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約について、従来は、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については完成基準を適用しておりましたが、原則、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が530百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 5,897百万円、棚卸資産の減少 6,259百万円、前受金の減少 1,072百万円等です。さらに、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,988百万円増加し、売上原価は5,580百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,408百万円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、当第2四半期連結累計期間より、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「前受金の増減額（△は減少）」は「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

「II 当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、従来「ディスプレイ事業」と「飲食・物販事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ディスプレイ事業」のみに変更しております。

この変更は、2022年3月1日付で「飲食・物販事業」を主たる事業内容とする連結子会社が他の連結子会社と合併したことを機に、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の実態を踏まえ、報告セグメントは「ディスプレイ事業」のみとすることが適切であると判断したことによるものです。

このため、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

(1) 生産高の実績

(百万円)

市場分野名	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
専門店市場	12,083	11,540
百貨店・量販店市場	2,446	2,281
複合商業施設市場	2,720	4,542
広報・販売促進市場	3,470	4,137
博物館・美術館市場	5,439	4,960
余暇施設市場	3,370	5,865
博覧会・イベント市場	4,039	1,564
その他市場	12,093	11,748
合計	45,663	46,639

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 受注高および受注残高の実績

(百万円)

市場分野名	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
専門店市場	11,586	7,705	11,193	5,175
百貨店・量販店市場	3,944	3,279	3,561	2,092
複合商業施設市場	3,217	3,568	8,441	6,407
広報・販売促進市場	3,148	2,594	9,451	6,939
博物館・美術館市場	6,516	8,686	4,672	4,550
余暇施設市場	10,094	12,437	11,549	17,301
博覧会・イベント市場	3,401	13,077	2,160	952
その他市場	15,115	11,594	14,215	9,423
合計	57,024	62,943	65,246	52,841

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の市場分野別の実績は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。